

平成24年度

# 業 務 概 要

平成24年4月

社団法人 高知県森林整備公社

# 目 次

## I 森林整備公社の概要

1 設 立	1
2 沿 革	1
3 主 要 な 動 き	5
4 公社営林等の現況	5
5 事 業 年 度	5
6 所 在 地	5

## II 経 営 組 織

1 社員と議決権数	6
2 役 員	6
3 組織機構及び役職員数	7

## III 経 営 方 針

.....	8
-------	---

## IV 業 務 の 概 要

1 業 務	9
2 経 営 別 概 要	9
(1)公 社 営 林	9
(2)教 育 の 森	1 1
(3)森農センター造林	1 3
(4)県営林造林事業の受託	1 3
(5)森林・林業の普及啓発事業	1 3

## V 造 林 計 画 と 実 績

(1)公 社 営 林	1 4
(2)教 育 の 森	1 5
(3)森農センター造林	1 6

## VI 平成23年度決算報告書（抜粋）

(1)貸借対照表総括表	17
(2)正味財産増減計算書総括表	17
(3)財産目録	18
(4)収支計算書総括表	19
(5)キャッシュ・フロー計算書	20

## VII 平成24年度事業計画

1 基本方針	21
2 事業計画	22
3 収支予算総括表	24

## VIII 付 表

1 公社経営林の現況	
(1)公社営林等市町村別契約面積等現況表	
(2)公社営林市町村別契約面積等現況表	
(3)公社営林等年齢別現況表	
2 公社経営林・県営林総括表	
3 新植事業費の推移：公社営林（1ha当たり）	
4-1 経営形態別樹種別造林面積	
4-2 年齢別造林面積	
5 所有形態別契約面積	
6 契約規模別団地面積	
7 契約終了年度別契約面積の推移	

# I 森林整備公社の概要

## 1. 設 立

高知県森林整備公社の前身である高知県林業公社は、造林の進度の低い地域において急速かつ計画的に拡大造林を実施することにより、国土の保全、森林資源の造成を図ると共に、農山村経済の振興及び地元住民の福祉の向上を図ることを目的として、県及び関係団体の密接な連携のもとに、昭和36年9月に民法第34条に基づく社団法人として設立された。

## 2. 沿 革

### 昭和36年度

森林開発公団法が改正され、旧来の官行造林に代わって公団による分収造林が実施されることになり、当公社もこれに呼応提携することとし、3者契約の造林者として水源林造成事業に着手した。

### 昭和43年度

明治百年記念事業の一環として、明日の郷土を担う人材の育成を目指して、県下に一大学校林を造成し、青少年の自然への理解と、愛郷の精神を養うとともに、その収益で人的能力の開発向上及び教育施設の整備充実を行い、「土佐の森林から人材を」という理想の実現のため、昭和43年6月15日に「財団法人高知県教育造林事業団」を設立した。

### 昭和46年度

県営林事業の新植、保育事業等の受託を開始し、公社営造林事業と一元化して労務の安定確保を図りながら事業を効率的に実施することとした。

### 昭和53年度

昭和53年5月21日に開催された第29回全国植樹祭の会場となった甫喜ヶ峰用地を取得のうえ県に移管し、県の行う森林公園の造成に多大の協力をした。甫喜ヶ峰森林公園として開園後は、県からの公園維持管理事業を受託してきたが、平成11年3月31日をもって受託事業を終了した。

### 昭和58年度

明治百年記念事業の一環として、「財団法人高知県教育造林事業団」が昭和43年度から昭和50年度までに公社に委託して造成した1,500ヘクタールに及ぶ造林地が高知県行政制度研究会の提言に基づく「教育の森造成事業の移管及び推進に関する覚書(昭和58年2月24日付け)」並びに「造林契約上の地位の譲渡(昭和58年3月14日付け契約)」により、昭和58年4月1日から経営管理一切の権限を含めて公社に移管された。

## 昭和60年度

分収林特別措置法の改正により、林業公社が森林整備法人として位置づけられ、特定保安林整備緊急造林事業を積極的に実施することとなった。

## 昭和63年度

既植林地取得事業を開始し、公社有林7団地213ヘクタール（造林面積204ヘクタール）を取得した。

## 平成2年度

「林業公社長期基本構想」（平成3年度から平成22年度までの20年間、平成2年3月27日付け高知県指令第628号高知県知事承認）を策定した。併せて基本構想に基づき、第6期経営計画を樹立し新植事業の拡大、森林整備、路網整備の拡充等を図ることとした。そのなかで、次年度からの新規分収造林契約については、分収割合（6：4→7：3）及び契約期間（60年間→80年間）を変更した。

## 平成5年度

「森林保全救急機構」を発足させ、平成9年度末までに緊急に整備を必要とする荒廃森林の整備を行った。

## 平成7年度

県が設置した「高知県林業公社活性化検討委員会」により「高知県林業公社活性化ビジョン」を提言された。

この提言を受けて公社は「高知県林業公社活性化構想」（平成7年12月11日付け高知県指令7森政第471号高知県知事承認）を作成し、これまでの経済林造成業務に加えて、林地保全や水源林造成といった公益的機能を高める公共性の高い事業を推進することとした。

また、「高知県森林整備公社第7期経営計画」（平成8年度から平成12年度までの5年計画）を樹立した。

## 平成8年度

社名を「社団法人高知県森林整備公社」に変更した。

## 平成9年度

林業労働力確保の促進に関する法律（平成8年法律第45号）に基づき、高知県知事から林業労働力確保支援センターの指定（平成9年3月28日付け高知県森政第696号）を受けて、雇用管理の改善や新たに林業に従事しようとする者への技術習得の為の研修、林業就業促進資金の貸し付け等を行うこととした。

## 平成10年度

県において出された公社改革基本方針「①公社業務を既契約林の保育・管理機能中心の体系へ転換し、主伐期に向けた体制に移行する」、「②県の業務等の一部を受託し、県と一体となって森林施策を進めていく団体として公社の機能を充実

させる」、に沿って公社運営を行うこととした。

#### **平成 1 1 年度**

県営林造林受託事業に新たに収穫及び管理事業が加わり、公社営林と一体的に運営を行うこととした。

#### **平成 1 2 年度**

土佐山田町大平にある高知県森林総合センター内に開設された県立森林研修センター研修館の管理運営等業務を受託し、研修館の管理運営と森林・林業に関する研修を実施することとした。

また、当初予算で新植事業（5 ha）を計画していたが、新植地としての適地がなく前年度末をもって新植事業が終了となった。

#### **平成 1 3 年度**

安芸、中央、須崎、中村駐在を廃止し、地元森林組合へ造林地の管理を委託することとした。

また、分収造林地の土地所有者に対して、所在等の確認及び意向調査を実施し契約延長事業に着手した。

#### **平成 1 4 年度**

県と公社で設置した「公的分収林経営改善検討委員会」により、分収林経営の具体的な問題を検討し、経営改善に向けた取組事項の提言を得た。

また、会計処理を企業会計から公益法人会計に移行した。

#### **平成 1 5 年度**

前年に得た提言を基に、5 カ年間の「公社改革プログラム（経営改善実行計画）」を策定し、早期に効果の見込める経営改善策を中心に取組みを実施した。

#### **平成 1 6 年度**

経営改善の一環として、「林業労働力確保支援センター事業」を全て「財団法人山村林業振興基金」に移管することとなり、平成 1 6 年度末をもって業務を終了した。森林整備公社は森林経営に集中して取り組むこととした。

#### **平成 1 7 年度**

「高知県森林整備公社第 9 期経営計画」（平成 18 年度から平成 22 年度まで 5 カ年計画）を樹立し、効率的で収益性の高い収穫事業の実施に取り組むこととした。

また、分収林契約の期間満了に伴い、立木販売の推進体制、伐採計画等を定めた向こう 15 年間の販売行動計画を策定した。

#### **平成 1 8 年度**

第 9 期経営計画に基づき、契約林の保育・管理を中心とした事業を行うなかで、間伐収入による増収対策に取り組む、また、長伐期施業に転換するため土地所有者との契約延長等経営改善に取り組んだ。

## 平成19年度

今後の経営方針・事業計画等のに関する計画書としての第9期経営計画書（第2期経営改善実行計画 平成18～24年度）を変更した。

また、会計処理を公益法人会計から新公益法人会計に移行した。

## 平成20年度

第9期経営計画書（第2期経営改善実行計画）に基づき、間伐材の販売による収益の増に向けた取り組みを積極的に実施した。

また、「美しい森林」共同整備特別対策事業を活用し、非皆伐施業推進計画を作成し、土地所有者に対する説明会を開催する中で非皆伐施業に向けた契約延長協議等を行った。

## 平成21年度

第9期経営計画書（第2期経営改善実行計画）に基づき、利用間伐を主体とした森林整備を実施するとともに、公社営2者造林地において、初めて分収造林契約の期間満了に伴う主伐（立木販売）を実施した。

また、県の賛助金制度の廃止に伴い県貸付金に変更となったことから、これまでの賛助金を一括して返還した。

## 平成22年度

第9期経営計画書（第2期経営改善実行計画）に基づき、利用間伐を主体とした森林整備を実施するとともに、路網整備事業は事業負担のいらない森林整備加速化事業等を活用し森林の基盤整備を積極的に進めた。一方、金利対策として、支払利息を軽減するために有利子負債の繰上償還に取り組んだ。

## 平成23年度

第9期経営計画書（第2期経営改善実行計画）を加速化し、利用間伐及び路網整備事業の一体化を図りつつ森林整備を積極的に進めた。一方、支払利息を軽減するために有利子負債の繰上償還に取り組んだ。

一般会計の事業活動収支差額の黒字化は、目標年度を一年前倒しして達成することができた。しかしながら、主伐収入が既往投資に達しなかったことから正味財産期末残高が赤字となった。

また、高知県森林整備公社経営検討委員会から高知県に「経営改革プラン」が提出され、それを受けた県からは、経営改革を平成24年度から集中的に進めるための方針が示された。

### 3. 主要な動き

昭和36年8月31日	農林大臣設立許可
昭和36年9月4日	公社設立
昭和36年9月25日	発足
昭和43年6月15日	教育の森造成事業団設立
昭和58年4月1日	教育の森造成事業移管
昭和60年1月31日	森林整備法人に認定
平成8年4月1日	社団法人高知県森林整備公社に名称変更
平成9年3月28日	林業労働力確保支援センター指定
平成16年1月19日	本社事務所を高知市本町から同市朝倉へ移転
平成17年3月31日	林業労働力確保支援センター事業を山村林業振興基金へ移管

### 4. 公社営林等の現況

区分	市町村数	団地数	契約面積 (ha)	造林面積 (ha)
公社営林	28	900	14,761	13,615
教育の森	20	116	1,580	1,490
森農センター造林	15	125	4,467	4,200
計	30	1,141	20,808	19,305

### 5. 事業年度

平成24年度

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

### 6. 所在地

本 社 高知市朝倉丁280番地2  
TEL 088-850-7870  
FAX 088-844-0180  
Eメール kssk@kochissk.jp  
ホームページ <http://kochissk.jp/>



## II 経営組織

経営組織については次のとおりである。

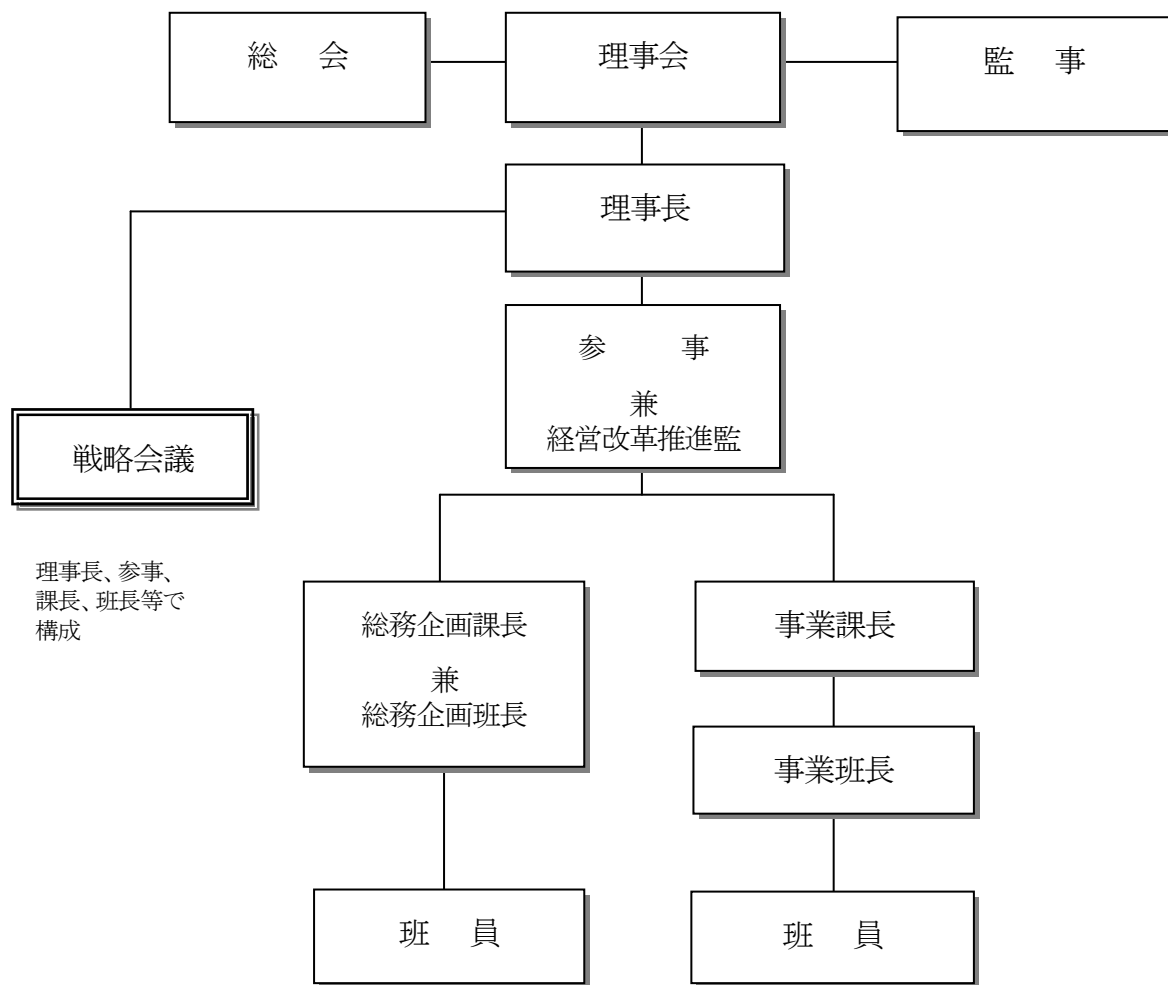
### 1. 社員と議決権数

高知県	9 個	四万十町（市町村代表）	1 個
室戸市（市町村代表）	1 個	黒潮町（市町村代表）	1 個
香美市（市町村代表）	1 個	土佐清水市（市町村代表）	1 個
大豊町（市町村代表）	1 個	四国電力株式会社	1 個
いの町（市町村代表）	1 個	高知県森林組合連合会	1 個

### 2. 役員

理 事 1 2 人		監 事 1 人（平成24年4月1日現在）	
理 事 長		白 井 裕 昭	
理 事	高 知 県 林 業 振 興 ・ 環 境 部 長	田 村 壮 児	
理 事	高 知 県 教 育 委 員 会 事 務 局 教 育 次 長	岡 崎 順 子	
理 事	室 戸 市 長	小 松 幹 侍	
理 事	香 美 市 長	門 脇 楨 夫	
理 事	大 豊 町 長	岩 崎 憲 郎	
理 事	い の 町 長	塩 田 始	
理 事	四 万 十 町 長	高 瀬 満 伸	
理 事	黒 潮 町 長	大 西 勝 也	
理 事	土 佐 清 水 市 長	杉 村 章 生	
理 事	四 国 電 力 株 式 会 社 高 知 支 店 長	島 井 和 久	
理 事	高 知 県 森 林 組 合 連 合 会 代 表 理 事 会 長	戸 田 文 友	
監 事		氏 原 芳 男	

### 3. 組織機構及び役職員数



(平成24年4月1日現在)

役職員	人員	摘要
社員	10人	
理事	12人	
監事	1人	
職員	17人	

### Ⅲ 経営方針

公社は、森林資源の保続培養及び森林の持つ公益的機能の維持増進を図るとともに、計画的な林業生産活動を通じて山村における就労機会の創出、林業事業体の育成など山村経済の振興への貢献に取り組んできました。

しかし、公社経営は、木材価格の低迷など近年の林業を取り巻く厳しい環境の中で非常に厳しい状況の中にあります。そうしたことから、平成24年2月に高知県森林整備公社経営検討委員会の「経営改革プラン」が提言され、今後の公社のあり方が示されました。これを受け今後、公社はより一層の経営改革に取り組むとともに、同プランを反映した「第10期経営計画（改善計画）」を策定し、経営改善を一層進めていきます。

平成24年度は、経営改革の集中期間の初年度として森林資産の査定を行い、事業地の区分の明確化を図り、それぞれの区分ごとの経営方針に基づき土地所有者の意向の確認や分収割合の見直し交渉などを進めるとともに、引き続き、権利関係者の整理などを行います。また、民間事業体への管理委託の推進や「非経済林」の契約解除に取り組めます。

事業活動収支の黒字化への取り組みとしては、一層の経費の節減に取り組むとともに、基盤整備と併せた利用間伐300ha以上の実施による間伐収入の確保、さらに契約期間満了の事業地の立木販売による主伐収入の確保などに積極的に取り組みます。

今後、公社は、経営改革を集中的かつ積極的に進めながら、本格的な主伐期に向け、計画的・安定的な木材生産を行うことにより、県内の林業・木材産業に貢献するとともに、収益性を重視した事業展開を行い、恒常的な事業活動収支の黒字化（既往借入金の金利負担を除く）を図り、借入金に依存しない長期的な経営収支の改善に向け、積極的に取り組んでいきます。

## IV 業務の概要

### 1. 業 務

- (1) 公社営造林事業
- (2) 教育の森造成事業
- (3) 森農センター造林の造林者としての事業
- (4) 県営造林事業の受託事業
- (5) 森林・林業の普及啓発事業
- (6) その他公社の目的達成のため必要な事業

### 2. 経営別概要

#### (1) 公社営林

##### ① 地上権設定期間別契約面積及び分収割合と方法 (平成24年4月1日現在)

区分	種別	契約期間	契約件数	契約面積	分収割合(単位：%)			
					所有者	森林組合	市町村等	公社
2 者 造 林	国 有 林	70	1	3.43	20			80
		80	44	346.80	20			80
	市町村有林	50	1	2.50	40			60
		80～	11	264.50	40			60
		80	3	81.52	30			70
	私 有 林	～50	98	1,385.69	40			60
		60	61	839.13	40			60
		60	1	40.32	30			70
		70	10	228.06	40			60
		80～	647	8,761.27	40			60
80～		78	731.15	30			70	
計		955	12,684.37					
3 者 造 林	市町村有林	60	2	3.56	40	10		50
		80	3	24.50	40	10		50
	私 有 林	～50	1	5.30	40	10		50
		60	108	335.18	40	10		50
		70	1	1.10	40	10		50
		80～	306	1,360.83	40	10		50
計		421	1,730.47					
新 3 者 造 林	市町村有林	80	5	35.01	50		25	25
	私 有 林	80	22	97.84	50		25	25
	計		27	132.85				
計	国 有 林	70	1	3.43				
		80	44	346.80				
	市町村有林	50	1	2.50				
		60	2	3.56				
		80～	22	405.53				
	私 有 林	～50	99	1,390.99				
		60	170	1,214.63				
		70	11	229.16				
80～		1,053	10,951.09					

区分	種別	契約期間	契約件数	契約面積	分収割合(単位：%)			
					所有者	森林組合	市町村等	公社
合計	～50	100	1,393.49					
	60	172	1,218.19					
	70	12	232.59					
	80～	1,119	11,703.42					
		1,403	14,547.69					

- 注) 1. 公社営新3者造林は粗収益から事業に要した費用(金利を除外する)及び期間中の収益を清算した純収益を分収する。
2. 収益分収の方法は、原則として造林木の売払い代金をもって行うものとするが、特別の事由がある場合については、材積をもって行う。
3. 公社営3者造林の森林組合は造林者である。  
公社営新3者造林の市町村等は造林費負担者である。
4. 当初契約年数別設定期間は概ね下記のとおりである。  
昭和36年度～昭和49年度契約にかかるもの：50年  
昭和50年度～平成2年度契約にかかるもの：60年から80年  
平成3年度～：80年  
平成13年度から80年を目途に契約延長に取り組んでいる。
5. 国有林は部分林契約、それ以外は分収林契約
6. 契約件数及び契約面積は契約ごとに集計している。

② 資金の調達

資金の調達については、造林補助金並びに高知県から県借入金と日本政策金融公庫及び市中銀行等からの借入金である。借入条件等については概ね次表のとおりである。公社営新3者造林については一般管理費を除く事業費について造林補助金等を差し引いた金額を市町村等2分の1、公社2分の1の割合で負担する。

なお、平成19年度以降は金融機関から新規に借入をしていない。

ア. 平成7年度末までの契約に係るものの資金調達表

調達先	調達内容	年利率	据置期間	償還期間	摘要
造林補助金	県の査定額	—	—	—	
日本政策金融公庫	補助事業：(事業費－補助金)×0.9	6.5%以内	25年 (35年)	40年 (50年)	( )は S62年度 以降適用
	補助事業：(事業費－補助金)×1.0 〔森林整備活性化資金〕				
	非補助事業：事業費×0.9	3.5%以内	25年 (35年)	45年 (55年)	
高知県	森林造成事業の実行に要する経費から造林補助金、公庫資金、及びその他の収入を差し引いた額	—	—	40年 (80年)	( )は H14年度 以降適用
市中金融機関	造林補助金、公庫資金及び賛助金の受入れまでのつなぎ資金	4.0%以内		1年	
	総経費から造林補助金、賛助金及び公庫資金の収入を差し引いた額	4.0%以内	3年以内	10年 (15年)	( )は H10年度 以降適用

イ 平成8年度からの契約に係るものの資金調達表（公社営新3者造林）

調達先	調達内容	年利率	据置期間	償還期間	摘要
造林補助金	県の査定額	—	—	—	
高知県	森林造成事業の実行に要する経費から造林補助金、市町村等負担金及びその他の収入を差し引いた額	—	—	費用精算時点	
市町村等	森林造成事業の実行に要する経費から造林補助金、賛助金及びその他の収入を差し引いた額	—	—	費用精算時点	
市中金融機関	造林補助金、賛助金及び市町村負担金の受入れまでのつなぎ資金	4.0%以内	—	1年	

(2) 教育の森

① 地上権設定期間別契約面積及び分収割合と方法（平成24年4月1日現在）

区分	種別	契約期間	契約件数	契約面積	分収割合(単位：%)		摘要
					所有者	公社	
国有林	国有林	～50	31	547.88	20	80	
		60	1	3.52	20	80	
		80	2	23.76	20	80	
	計		34	575.16			
公有林	県有林	80	1	53.31	30	70	
	市町村有林	80	12	245.39	30	70	
	計		13	298.70			
民有林	私有林	50	55	502.90	40	60	
		60	13	50.75	40	60	
		80	9	99.76	40	60	
		80	2	52.42	30	70	
	計		79	705.83			
合計		～50	86	1,050.78			
		60	14	54.27			
		80	26	474.64			
			126	1,579.69			

- 注) 1. 収益分収の方法は、原則として造林木の売払い代金をもって行うものとするが、特別の事由がある場合については、材積をもって行う。
2. 当初契約年数別設定期間は概ね下記のとおりである。  
 昭和43年度～昭和49年度の契約及び平成5年度編入にかかるもの：50年  
 昭和50年度～昭和51年度の契約にかかるもの：60年  
 平成元年・2年度の契約にかかるもの：80年  
 平成18年度から80年を目途に契約延長に取り組んでいる。
3. 国有林、県有林は部分林契約、それ以外は分収林契約である。
4. 契約件数及び契約面積は契約ごとに集計している。

② 資金の調達

資金の調達については、造林補助金並びに高知県から教育の森造成事業費補助金と日本政策金融公庫及び市中銀行等からの借入金である。借入条件等については概ね次表のとおりである。

なお、平成19年度以降は金融機関から新規に借入をしていない。

ア. 平成7年度末までの契約に係るものの資金調達表

調達先	調達内容	年利率	据置期間	償還期間	摘要
造林補助金	県の査定額	—	—	—	
日本政策金融公庫	補助事業：(事業費－補助金)×0.9	6.5%以内	25年 (35年)	40年 (50年)	( )は S62年度 以降適用
	補助事業：(事業費－補助金)×1.0 〔森林整備活性化資金〕				
	非補助事業：事業費×0.9	3.5%以内	25年 (35年)	45年 (55年)	
高知県	森林造成事業の実行に要する経費から造林補助金、公庫資金及びその他の収入を差し引いた額	—	—	—	教育の森造成事業費補助金
市中金融機関	造林補助金、公庫資金及び教育の森造成事業費補助金の受入れまでのつなぎ資金	4.0%以内		1年	

(3) 森農センター造林

当公社の発足とほぼ同時に新設された森林開発公団（「独立行政法人 緑資源機構」を経て、平成20年4月1日現在「独立行政法人 森林総合研究所 森林農地整備センター」）造林制度における「造林者」として、農林水産大臣の指定する地域における水源かん養保安林の樹種、林相の改良と整備を行っている。

(4) 県営林造林事業の受託

昭和46年度(公社営林第2期計画初年度)から、新植・保育等について県の委託を受けて実施している。

平成11年度からは、財産処分を除いた県営林事業全般を受託し、公社営林事業と一体的に運営し事業の効率化を図っている。

(5) 森林・林業の普及啓発事業

平成20年度に電源開発株式会社、高知県、安田町、公社の4者で「清流安田川を育む森」の森づくりを協働で進める協定を締結しており、森林・河川・大気汚染を保全すること等を目的に、その事業のなかで同株式会社の社員の体験型環境学習への指導等サポートを行うこととしている。



## V 造林計画と実績

造林計画については、第1期は10ケ年を1期、第2期～第8期は5ケ年を1期とする経営計画を樹立した。

その計画と実績は次表のとおりである。(昭和36年度～平成24年度)

### (1) 公社営林

計 画		公 社 営 造 林			摘 要
年次	年度	計画	実績	対比(%)	
<b>第1期</b>	1	36	100	161	<p>当初計画は1,000haであったが県民の拡大造林に関する関心の高まりと急激な需要増大に応える為、第2年次及び第5年次に大幅な計画変更を実施した。 ここに公社営林の基礎が築かれた。</p>
	2	37	250	253	
	3	38	250	225	
	4	39	250	257	
	5	40	450	453	
	6	41	450	447	
	7	42	450	451	
	8	43	450	456	
	9	44	450	456	
	10	45	450	450	
計		3,550	3,609	102	
<b>第2期</b>	1	46	650	614	<p>公社が発足した昭和36年度における民有林の造林進捗は、僅か35% 158千haに過ぎなかった面積が、45年度末には256千ha(56%)に達した。 県の定めた昭和50年度末の造林目標は300千ha(66%)であったが、経済の高度成長と共に山村地域の過疎化が進み労働力不足、木材価格の低迷等により造林意欲が低下したことから公社営林への要請が高まった。このため、県の協力のもとに第2期計画の事業量を増大して造林事業の拡充に努めた。</p>
	2	47	650	652	
	3	48	650	580	
	4	49	650	560	
	5	50	650	679	
計		3,250	3,085	95	
<b>第3期</b>	1	51	750	739	<p>第2期計画終了時(昭和50年度末)における県下民有林の造林面積は県計画の300千haを達成出来なかったため、県の指導に基づき造林計画を3,730haとして目標達成に協力した。</p>
	2	52	750	747	
	3	53	780	789	
	4	54	750	724	
	5	55	700	614	
計		3,730	3,613	97	
<b>第4期</b>	1	56	500	497	<p>県下民有林の造林計画300千haは昭和54年度に達成されたが、公社造林に対する要請には根強いものがあつた。このため、県下の情勢を勘案して、新植事業の計画を漸減し、保育並びに保護管理に重点を移すこととし、既契約林の健全な育成を図ることとした。</p>
	2	57	400	314	
	3	58	300	335	
	4	59	200	284	
	60	60	100	113	
計		1,500	1,543	103	
<b>第5期</b>	1	61	150	151	<p>第4期計画終了時点で、公社経営林、教育の森、公団造林(公社は造林者)は17,504haとなった。しかし、木材価格の低迷により、民有林所有者の造林意欲が停滞してきたことから、国土保全や水源林確保並びに地域振興を図ることを目的として、特定保安林を主体に750haの拡大造林を実施することとした。また平成2年度には、国有林と分収造林「みどりの日」制定記念造林を実施した。</p>
	2	62	150	151	
	3	63	150	150	
	4	元	150	154	
	5	2	150	225	
計		750	831	111	

計 画		公 社 営 造 林			摘 要	
年次	年度	計画	実績	対比(%)		
第6期	1	3	200	210	105	民有林森林所有者の造林意欲の停滞傾向は続いている。しかし、山村経済や地域の活性化、就労の場の確保等を図るため、造林面積1,090haを実施した。
	2	4	220	231	105	
	3	5	230	230	100	
	4	6	240	209	87	
	5	7	250	210	84	
	計		1,140	1,090	96	
第7期	1	8	200	57	29	第6期計画終了時点で、公社造林の契約面積は14,798haとなった。 県下の拡大造林は概ね終わったので、今期から原則として再造林を対象とした造林計画を樹立した。再造林に当っては、スギ、ヒノキ等の適地以外においては、自然力を活用し造林木の保護、火災防止、野鳥の保護増殖等のため広葉樹を育成することとした。 なお、造林費用については公社50%、市町村50%の割合で各々が負担する新三者造林とした。又、平成8年4月1日からは森林整備公社と名称を変更した。
	2	9	200	50	25	
	3	10	200	20	10	
	4	11	200	7	4	
	5	12	200	0	0	
	計		1,000	134	13	
第8期	1	13	7	0	0	第8期の造林計画は、新三者造林の7haのみである。また、10年後の契約期間の到来に対応して契約の見直しなどの作業を始めた。 また、平成14年度に「公的分取林経営改善検討委員会」の提言を受け、今後は保有森林を健全に保つと同時に、主伐販売への体制づくりを行い経営改善に取り組む事とした。
	2	14	0	0	-	
	3	15	0	0	-	
	4	16	0	0	-	
	5	17	0	0	-	
	計		-	-	-	
第9期	18~24	-	-	-	新規契約を行わず、保育特に利用間伐を主体とした事業を実施することとした。	
合計		14,927	13,905	93		

(2) 教育の森

計画		部分林		計画 対比%	公有林等		計画 対比%	計		計画 対比%	
年次	年度	計画	実績		計画	実績		計画	実績		
計画	1	43	80	46	58	110	156	142	190	202	106
	2	44	80	135	169	110	76	69	190	211	111
	3	45	80	75	94	110	129	117	190	204	107
	4	46	80	62	78	110	147	134	190	209	110
	5	47	80	61	76	110	124	113	190	185	97
	6	48	60	80	100	110	93	85	190	173	91
	7	49	60	45	75	120	110	92	180	155	86
	8	50	60	13	22	120	155	129	180	168	93
	9	元	14	14	100	0	0	0	14	14	100
	10	2	10	10	100	0	0	0	10	10	100
合計			624	541	87	900	990	110	1,524	1,531	100

(3) 森農センター造林

計 画		森 農 造 林			摘 要	
年次	年度	計画	実績	対比 (%)		
<b>第1期</b>	1	36	200	137	69	<p>森林開発公団は、従来から実施されていた公有林野等官行造林法（大正9年に制定された）に基づく森林造成事業を引き継ぐとともに、水源かん養を目的とした森林開発公団法により森林の造成事業を行うとして発足した。</p> <p>高知県での計画では保安林の整備を目的とし当初2,000haであったが、県民の拡大造林に関する関心の高まりと急激な需要増大応えるため、第2年次に大幅な計画変更を行い、本表のとおり事業量を達成した。</p>
	2	37	350	251	72	
	3	38	350	320	91	
	4	39	350	427	122	
	5	40	350	395	113	
	6	41	350	397	113	
	7	42	350	487	139	
	8	43	350	403	115	
	9	44	350	456	130	
	10	45	350	296	85	
	計		3,350	3,569	107	
<b>第2期</b>	1	46	200	289	145	<p>県の人工造林計画が30万haとなっているが、山村地域の過疎化に伴う、労働力不足、木材価格の低迷等による造林意欲の低下などにより、公営造林に対する期待と要請が次第に増大してきた。</p> <p>民有林造林の補完的役割を果たすため、県の協力のもとに第2期計画の事業量を増大して造林事業の拡充に努めることとした。</p>
	2	47	200	246	123	
	3	48	200	99	50	
	4	49	200	55	28	
	5	50	200	30	15	
	計		1,000	719	72	
<b>第3期</b>	1	51	25	25	100	<p>公社造林と事業実施地域及び労務状況の調整を図りながら実施した。</p>
	2	52	5	5	100	
	3	53	10	10	100	
	4	54	20	27	135	
	5	55	20	9	45	
	計		80	76	95	
<b>第4期 ～ 第9期</b>	56 ～ H24					<p>第4期以降は新規契約を行わず、保育事業のみを実施することとした。</p>
	計		-	-	-	
合計		4,430	4,364	99		

## VI 平成23年度決算報告書（抜粋）

### 決算報告総括表

#### （1）貸借対照表総括表

平成24年 3月31日現在

社団法人 高知県森林整備公社

(単位：円)

科 目	一般会計	教育の森	合 計
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産	113,157,224	8,784,947	121,942,171
2. 固定資産			
(1) 特定資産	7,024,146	0	7,024,146
(2) その他固定資産	27,072,150,579	722,729,975	27,794,880,554
資産合計	27,192,331,949	731,514,922	27,923,846,871
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債	464,467,130	51,750,440	516,217,570
2. 固定負債	26,786,338,659	679,764,482	27,466,103,141
負債合計	27,250,805,789	731,514,922	27,982,320,711
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	△ 58,473,840	0	△ 58,473,840
負債及び正味財産合計	27,192,331,949	731,514,922	27,923,846,871

#### （2）正味財産増減計算書総括表

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで

社団法人 高知県森林整備公社

(単位：円)

科 目	一般会計	教育の森	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益	675,089,510	96,233,060	771,322,570
(2) 経常費用	751,947,359	96,233,060	848,180,419
当期経常増減額	△ 76,857,849	0	△ 76,857,849
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	3,574	0	3,574
当期経常外増減額	△ 3,574	0	△ 3,574
当期一般正味財産増減額	△ 76,861,423	0	△ 76,861,423
一般正味財産期首残高	18,387,583	0	18,387,583
一般正味財産期末残高	△ 58,473,840	0	△ 58,473,840
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	△ 58,473,840	0	△ 58,473,840

## (3) 財産目録

平成24年 3月31日現在

社団法人 高知県森林整備公社

(単位：円)

科 目	一般会計	教育の森	合 計
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金 預 金	92,772,148	8,493,025	101,265,173
未 収 金	20,385,076	291,922	20,676,998
流動資産合計	113,157,224	8,784,947	121,942,171
2. 固定資産			
(1) 特定資産	7,024,146	0	7,024,146
(2) その他固定資産	27,072,150,579	722,729,975	27,794,880,554
固定資産合計	27,079,174,725	722,729,975	27,801,904,700
資産合計	27,192,331,949	731,514,922	27,923,846,871
II 負債の部			
1. 流動負債			
公庫借入金 (1年以内返済予定)	259,050,772	42,965,493	302,016,265
長期借入金 (1年以内返済予定)	136,402,000	0	136,402,000
未 払 金	41,322,169	7,643,853	48,966,022
未 払 配 分 金	23,751,836	1,116,784	24,868,620
預 り 金	3,830,561	24,310	3,854,871
仮 受 金	109,792	0	109,792
流動負債合計	464,467,130	51,750,440	516,217,570
2. 固定負債			
公 庫 借 入 金	6,022,072,289	679,764,482	6,701,836,771
長 期 借 入 金	306,372,912	0	306,372,912
県 借 入 金	20,346,096,378	0	20,346,096,378
市 町 村 負 担 金	64,439,166	0	64,439,166
退 職 給 付 引 当 金	47,357,914	0	47,357,914
固定負債合計	26,786,338,659	679,764,482	27,466,103,141
負債合計	27,250,805,789	731,514,922	27,982,320,711
正味財産	△ 58,473,840	0	△ 58,473,840

## (4) 収支計算書総括表

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	教育の森	合 計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
事業収入	185,169,339	14,543,883	199,713,222
事業外収入	4,233,420	64,600	4,298,020
雑収入	827,039	18,171	845,210
補助金等収入	344,107,990	81,314,484	425,422,474
交付金収入	42,332,611	291,922	42,624,533
負担金収入	17,000	0	17,000
受託料収入	96,321,243	0	96,321,243
事業活動収入計	673,008,642	96,233,060	769,241,702
2. 事業活動支出			
事業費支出	327,708,100	21,682,855	349,390,955
配分金支出	31,252,971	1,515,706	32,768,677
管理費支出	195,292,964	26,623,533	221,916,497
受託事業支出	96,321,243	0	96,321,243
事業活動支出計	650,575,278	49,822,094	700,397,372
事業活動収支差額	22,433,364	46,410,966	68,844,330
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
出資金支出	2,000	0	2,000
投資活動支出計	2,000	0	2,000
投資活動収支差額	△ 2,000	0	△ 2,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
借入金収入	647,096,000	0	647,096,000
負担金収入	240,210	0	240,210
財務活動収入計	647,336,210	0	647,336,210
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	652,869,730	46,410,966	699,280,696
財務活動支出計	652,869,730	46,410,966	699,280,696
財務活動収支差額	△ 5,533,520	△ 46,410,966	△ 51,944,486
当期収支差額	16,897,844	0	16,897,844
前期繰越収支差額	27,245,022	0	27,245,022
次期繰越収支差額	44,142,866	0	44,142,866

## (5) キャッシュ・フロー計算書

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで

科 目	間接法 (単位：円)		
	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期一般正味財産増減額	△ 76,861,423	0	△ 76,861,423
2 キャッシュ・フローへの調整額			
① 未収金の増減額	63,560,804	△ 26,124,316	89,685,120
② 造林起業の増減額	143,327,745	22,047,876	121,279,869
③ 森農造林起業の増減額	△ 471,156	△ 476,900	5,744
④ 減価償却費	1,240,102	1,300,386	△ 60,284
⑤ 資産処分損	3,574	58,244	△ 54,670
⑥ 未払金の増減額	△ 20,403,575	5,844,228	△ 26,247,803
⑦ 未払配分金の増減額	10,129,453	4,407,359	5,722,094
⑧ 預り金の増減額	△ 210,752	19,162	△ 229,914
⑨ 仮受金の増減額	109,792	0	109,792
⑩ 退職給付引当金の増減額	1,607,600	1,614,170	△ 6,570
小 計	198,893,587	8,690,209	190,203,378
3 指定正味財産増加収入			
指定正味財産増加収入 計	0	0	0
事業活動によるキャッシュ・フロー	122,032,164	8,690,209	113,341,955
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
出資金支出	△ 2,000	0	△ 2,000
投資活動収入 計	△ 2,000	0	△ 2,000
2 投資活動支出			
① 固定資産取得支出			
開発費購入支出	0	△ 514,916	514,916
② 特定資産支出			
退職給付引当資産支出	△ 2,112	△ 4,911	2,799
投資活動支出 計	△ 2,112	△ 519,827	517,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,112	△ 519,827	515,715
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			
① 借入金収入			
長期借入金収入	647,336,210	886,395,042	△ 239,058,832
財務活動収入 計	647,336,210	886,395,042	△ 239,058,832
2 財務活動支出			
① 借入金返済支出			
長期借入金返済支出	△ 699,280,696	△ 916,566,248	217,285,552
財務活動支出 計	△ 699,280,696	△ 916,566,248	217,285,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,944,486	△ 30,171,206	△ 21,773,280
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	70,083,566	△ 22,000,824	92,084,390
VI 現金及び現金同等物の期首残高	31,181,607	53,182,431	△ 22,000,824
VII 現金及び現金同等物の期末残高	101,265,173	31,181,607	70,083,566

(注) 1 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

2 重要な非資金取引 該当無

## Ⅶ 平成24年度 事業計画

### 1 基本方針

平成24年2月に高知県森林整備公社経営検討委員会の「経営改革プラン」が提言され、今後の公社のあり方が示されました。これを受け、今後、公社はより一層の経営改革に取り組むとともに、同プランを反映した「第10期経営計画(改善計画)」を策定し、経営の改善を一層進めていきます。特に、利用間伐や主伐による事業収入の確保に積極的に取り組むなど収益性を重視した事業展開を行い、経費の節減に努め、恒常的な事業活動収支の黒字化を図り、借入金に依存しない経営を目指します。

また、平成25年4月1日の新公益法人制度への移行を念頭に準備を進めます。

これらの取り組みにより、今後も公社の使命である森林の持つ公益的機能の維持増進を図るとともに、計画的な林業生産活動を通じての安定的な木材生産及び山村における就労機会の創出、林業事業体の育成など山村経済の振興への貢献に引き続き積極的に取り組みます。

#### (1) 重点とする取組み

- ・ 計画材積の確保による、事業活動収支の黒字化
- ・ 発注事業地の施工管理と確実な実施
- ・ 経営改善の実行

#### (2) 事業収入の積極的な取組み

- ① 主伐・・・契約期間満了間近の事業地において、立木販売による主伐収入の確保に取り組みます。
- ② 利用間伐・・・利用間伐を着実に実施して、間伐収入の確保に取り組みます。
- ③ 路網整備・・・利用間伐が効率的に実施できるよう、費用対効果等を勘案し、土地所有者及び周辺の土地所有者との連携を図りながら整備を行います。

#### (3) 保育、管理の効率的な実施

- ① 保育・・・事業地を厳選して効率的な保育施業を行い、森林の機能の維持増進に努めます。
- ② 管理・・・営林地の加害行為の防止や災害等の早期発見のため、保護管理事業を行います。



(4) 経営改善への取組み

- ① 事業手法の見直し
- ② 森林資産の査定による区分の明確化
- ③ 不採算林を中心とした経営の分離
- ④ 民間事業体への管理委託の推進
- ⑤ 分収割合の見直し

等について土地所有者等の意見を十分聞きながら取り組みを進めていきます。

(5) 分収契約変更手続きの継続

(「美しい森林」共同整備高知県協議会の受託事業として実施)

施業転換資金借入対象事業地において、まだ契約延長協議の整っていない土地所有者との契約延長手続を行うとともに、土地所有者の異動に伴う権利関係の整理を行います。

(6) 森林整備地域活動支援交付金事業の実施

交付金の対象事業である作業路の改良等を実施して、保育事業に必要な条件整備を行います。

(7) 森林調査の実施

(「美しい森林」共同整備高知県協議会の受託事業として実施)

契約延長協議対象地や利用間伐等の予定事業地の現況調査を行います。

2 事業計画

(1) 公社営林及び教育の森

区 分			平成24年度予算		平成23年度予算		平成23年度実績	
			件数	数 量	件数	数 量	件数	数 量
保 育	除伐	一般	12	109ha	17	99ha	12	56.59ha
		利用間伐	30	302ha	31	300ha	28	277.07ha
		教育	2	20ha	2	28ha	2	21.56ha
		計	32	322ha	33	328ha	30	298.63ha
	保育計		44	431ha	50	427ha	42	355.22ha
路 網 整 備	作業路開設	一般	24	28,150m	21	16,100m	18	20,924m
		教育	2	2,900m	1	1,700m	1	2,189m
		計	26	31,050m	22	17,800m	19	23,113m
	作業道改良等	一般	23	1,500m	33	16,100m	16	6,496m
		教育	1	300m	1	1,000m	1	43m
		計	24	2,800m	34	17,100m	17	6,539m
	路網計		50	33,850m	56	34,900m	36	29,652m

## (2) 収穫事業計画

区 分		平成24年度予算		平成23年度予算		平成23年度実績	
		件数	材 積	件数	材 積	件数	材 積
立木販売 (主伐)	一般	6	127ha 58,316 m <sup>3</sup>	5	120ha 58,988 m <sup>3</sup>	3	70.14ha 33,743 m <sup>3</sup>
木材運搬等 (利用間伐)	一般	30	12,832 m <sup>3</sup>	31	13,480 m <sup>3</sup>	28	14,639 m <sup>3</sup>
	教育	2	736 m <sup>3</sup>	2	1,443 m <sup>3</sup>	2	1,329 m <sup>3</sup>
	計	32	13,568 m <sup>3</sup>	33	14,923 m <sup>3</sup>	30	15,968 m <sup>3</sup>

## (3) 受託事業

区 分		平成24年度予算		平成23年度予算		平成23年度実績	
		件数	数 量	件数	数 量	件数	数 量
センター 造林	複層林	1	4ha	—	—ha	—	—ha
	保育間伐等	2	40ha	3	40ha	5	99.38ha
	作業道新設	2	600m	4	1,550m	3	2,066m
	作業道改良等	4	1,000m	3	1,000m	6	1,286m
	作業路計	6	1,600m	7	2,550m	9	3,352m
県営林	保育間伐	3	107ha	3	151ha	3	146.03ha

## (4) 森林保護管理委託事業の実施

公社営林地等の現地巡回、調査協力、地元調整、林地使用・貸付に係る現地調査等について業務委託を行います。

- ① 基本契約
- ② 県営林 定期巡回 年1回
- ③ 公社営林等
  - ア 一般巡回 3年に一回（公社営林、教育の森、センター造林）
  - イ 重点巡回 公社指定地の森林調査（公社営林、教育の森）
    - ・利用間伐計画地の森林調査を実施
  - ウ 情報収集
    - ・ア及びイを除いた事業地について、情報収集を実施
- ④ オプション
  - 基本契約以外の調査依頼等
    - ・公社営林、教育の森、センター造林、県営林

## (5) その他の事業

- 雇用対策等の事業実施のため、公社営林地の貸付（使用）
- ・実施事業体の実情に応じて、除間伐の予定地を貸付（使用）する。

### 3. 収支予算総括表

平成24年4月1日 から 平成25年3月31日

(単位:千円)

科 目	一 般 会 計	教 育 の 森	合 計
<b>I 事業活動収支の部</b>			
1. 事業活動収入			
事業収入	196,797	8,991	205,788
主伐収入	51,863	0	51,863
間伐収入	144,934	8,991	153,925
補助金等収入	423,079	86,743	509,822
補助金収入	246,287	18,406	264,693
県補助金収入	176,792	68,337	245,129
交付金収入	62,831	1,243	64,074
森林整備支援交付金収入	20,715	1,243	21,958
林業再生基金収入	42,116	0	42,116
負担金収入	0	0	0
負担金収入	0	0	0
市町村負担金収入	0	0	0
雑収入	2,856	10	2,866
受取利息収入	50	10	60
雑収入	2,806	0	2,806
受託事業収入	102,368	0	102,368
森農造林受託料収入	23,435	0	23,435
県営造林受託料収入	48,499	0	48,499
美しい森林受託料収入	17,380	0	17,380
県営林保全管理受託料収入	13,054	0	13,054
事業活動収入計	787,931	96,987	884,918
2. 事業活動支出			
事業費支出	462,843	28,407	491,250
森林事業費支出	335,597	21,281	356,878
森林事業費新3者支出	6,638	0	6,638
事業管理費支出	39,400	3,078	42,478
事業管理費新3者支出	332	0	332
収獲事業費支出	62,314	3,178	65,492
契約延長事業費支出	0	0	0
委託費支出	4,524	791	5,315
森林調査費支出	0	0	0
森林保険料支出	1,610	79	1,689
経営改善支援事業支出	12,428	0	12,428
配分金支出	25,814	331	26,145
主伐配分金支出	16,781	0	16,781
間伐配分金支出	9,033	331	9,364
受託事業支出	102,368	0	102,368
森農造林事業費支出	23,435	0	23,435
県営造林事業費支出	48,499	0	48,499
契約変更推進活動事業費支出	17,380	0	17,380
県営林保全管理事業費支出	13,054	0	13,054
管理費支出	193,965	25,243	219,208
人件費支出	11,352	4,881	16,233
一般管理費支出	18,249	651	18,900
支払利息支出	164,364	19,711	184,075
事業活動支出計	784,990	53,981	838,971
事業活動収支差額	2,941	43,006	45,947
<b>II 投資活動収支の部</b>			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
<b>III 財務活動収支の部</b>			
1. 財務活動収入			
借入金収入	423,607	0	423,607
県借入金収入	423,607	0	423,607
負担金収入	87	0	87
市町村負担金収入	87	0	87
財務活動収入計	423,694	0	423,694
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	420,623	42,966	463,589
長期借入金返済支出	138,394	0	138,394
公庫借入金返済支出	280,861	42,966	323,827
県借入金返済支出	1,368	0	1,368
財務活動支出計	420,623	42,966	463,589
財務活動収支差額	3,071	△ 42,966	△ 39,895
<b>IV 予備費支出</b>	6,012	40	6,052
当期収入合計	1,211,625	96,987	1,308,612
当期支出合計	1,211,625	96,987	1,308,612
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

VIII 付 表



1.(2)公社営林市町村別契約面積等現況表

(平成24年4月1日 現在)

市町村	公社有林				公社営2者造林				公社営3者造林				公社営林計											
	団地数	契約面積	造林面積	除地	団地数	契約面積	造林面積	除地	団地数	契約面積	造林面積	除地	団地数	契約面積	造林面積	除地	松	榎	杉	針+広	除地			
東洋町					15	562.16	524.17	37.99					1	18.25	12.20	6.05	16	580.41	536.37	154.21	380.09	2.07	44.04	
室戸市					63	1,898.62	1,701.59	197.03		9	64.70	59.60	5.10				72	1,963.32	1,761.19	243.44	1,502.10	15.65	202.13	
秦半和町					6	158.24	156.36	1.88									6	158.24	156.36	36.93	96.67	22.76	1.88	
北川村					31	586.53	549.18	37.35		9	61.37	56.39	4.98				41	678.26	633.74	206.33	427.41		44.52	
馬路村																								
安田町					19	349.06	328.32	20.74		14	57.62	52.63	4.99	4	15.93	13.60	2.33	37	422.61	394.55	184.18	206.52	0.25	28.06
安芸市					16	569.53	477.72	91.81		5	37.89	32.55	5.34	1	14.34	9.64	4.70	22	621.76	519.91	57.15	462.56	0.20	101.85
芸西村					2	46.84	43.30	3.54		2	13.42	10.02	3.40				4	60.26	53.32	8.10	45.22		6.94	
香南市										2	11.47	9.69	1.78				2	11.47	9.69	0.70	8.99		1.78	
香美市(物部)					5	90.00	85.83	4.17									5	90.00	85.83	66.53	19.30		4.17	
香美市2(香美)					7	110.63	105.26	5.37	4.73	9	35.14	32.70	2.44				17	174.04	161.50	63.41	87.60	3.23	12.54	
香美市3(山田)					7	209.94	179.94	30.00		2	6.79	6.77	0.02				9	216.73	186.71	23.31	163.40		30.02	
南園市					1	6.78	6.70	0.08									1	6.78	6.70	1.70	5.00		0.08	
大豊町					2	28.11	27.17	0.94		5	31.09	28.38	2.71				7	59.20	55.55	22.55	33.00		3.65	
本山町					3	74.33	68.22	6.11									3	74.33	68.22	26.61	41.61		6.11	
土佐町					1	7.78	7.60	0.18									1	7.78	7.60	1.60	6.00		0.18	
大川村					1	20.38	19.00	1.38									1	20.38	19.00	7.00	12.00		1.38	
高知市(鏡)																								
高知市(土佐山)																								
いの町(伊野)										5	25.96	25.01	0.95				5	25.96	25.01	0.86	24.15		0.95	
いの町2(香北)					9	86.73	83.12	3.61		5	37.52	36.51	1.01				14	124.25	119.63	34.24	85.39		4.62	
いの町3(本川)										3	30.66	29.29	1.37				3	30.66	29.29	6.60	22.69		1.37	
越知町					4	34.49	32.27	2.22									4	34.49	32.27	8.30	23.97		2.22	
仁淀川町(吾川)					2	9.95	9.35	0.60		1	7.09	7.05	0.04				3	17.04	16.40	1.50	14.90		0.64	
仁淀川町2(池川)					4	49.91	44.55	5.36		3	30.11	28.58	1.53				7	80.02	73.13	16.72	53.81	2.60	6.89	
仁淀川町3(仁淀)										1	3.48	3.20	0.28				1	3.48	3.20	1.50	1.70		0.28	
須崎市										1	9.94	6.00	3.94				1	9.94	6.00	0.80	5.40		3.94	
中土佐町(中土佐)					15	866.71	759.63	107.08		5	41.41	38.77	2.64				20	908.12	798.40	73.58	724.82		109.72	
中土佐町2(大野鼻)					18	338.12	329.09	9.03		2	11.27	10.85	0.42				20	349.39	339.94	33.50	298.99	4.50	9.45	
津野町(栗山)					3	50.48	47.62	2.86									3	50.48	47.62	0.35	47.27		2.86	
津野町2(津野)					13	223.74	201.52	22.22		8	73.44	67.43	6.01				21	297.18	268.95	99.09	155.41	14.45	28.23	
樺原町					24	255.13	244.52	10.61		29	157.57	131.80	25.77				53	412.70	376.32	109.12	257.46	9.69	36.38	
四方十町(窪川)					22	332.62	320.48	12.14		8	61.90	57.09	4.81				30	394.52	377.57	57.56	314.57	4.62	16.95	
四方十町2(大正)					25	330.84	322.32	8.52		25	228.63	218.54	10.09	3	18.28	14.77	3.51	53	577.75	565.63	87.94	401.62	39.91	22.12
四方十町3(十和)					1	12.80	12.36	0.44		11	50.53	47.56	2.97				12	63.33	59.92	5.30	34.38	20.24	3.41	
黒潮町(佐賀)					33	563.73	498.69	65.04		6	43.93	38.80	5.13	12	24.53	21.33	3.20	51	632.19	568.82	54.89	498.93	5.00	73.37
黒潮町2(大方)					72	1,353.24	1,284.00	69.24		8	39.52	36.56	2.96				80	1,392.76	1,320.56	136.07	1,183.49	1.00	72.20	
四方十町(西土佐)					15	179.31	170.01	9.30		4	33.06	28.60	4.46				19	212.37	198.61	23.35	145.69	26.10	13.76	
四方十町2(中村)					73	778.19	755.39	22.80		31	194.10	178.10	16.00				105	996.19	957.01	97.02	850.89	9.30	39.18	
三原村					3	46.34	41.49	4.85		19	118.45	111.99	6.46				22	164.79	153.48	11.35	138.03	4.10	11.31	
香茅市					32	860.39	803.06	57.33		24	207.14	192.33	14.81	1	4.54	4.00	0.54	61	1,202.59	1,120.07	107.55	1,011.56	0.96	82.52
土佐清水市					45	1,362.68	1,267.06	95.62		1	5.27	5.00	0.27	2	24.06	17.50	6.56	48	1,392.01	1,289.56	104.00	1,182.56	3.00	102.45
大月町					19	230.04	219.98	10.06		1	12.92	10.70	2.22	1	12.92	10.70	2.22	20	242.96	230.68	12.43	218.25		12.28
					7	213.05	195.91	17.14	611	12,684.37	11,726.87	957.50	257	132.85	103.74	29.11	900	14,780.74	13,614.31	2,186.59	11,193.20	123.77	1,146.43	

1.(3)公社營林等林齢別現況表

(平成24年4月1日 現在)

林齢	林種	公社營林				3者森林				新3者森林				公社營林計				教育の森				セブタ森林				全体の森林面積												
		面積	株	針・広	株・広	面積	株	針・広	株・広	面積	株	針・広	株・広	面積	株	針・広	株・広	面積	株	針・広	株・広	面積	株	針・広	株・広	面積	株	針・広	株・広									
III	11	2001																																				
III	13	1999																																				
III	14	1998																																				
III	15	1997																																				
IV	16	1996																																				
IV	17	1995																																				
IV	18	1994																																				
IV	19	1993																																				
IV	20	1992																																				
V	21	1991																																				
V	22	1990																																				
V	23	1989																																				
V	24	1988																																				
V	25	1987																																				
VI	26	1986																																				
VI	27	1985																																				
VI	28	1984																																				
VI	29	1983																																				
VI	30	1982																																				
VII	31	1981																																				
VII	32	1980																																				
VIII	33	1979																																				
VIII	34	1978																																				
VIII	35	1977																																				
VIII	36	1976																																				
VIII	37	1975																																				
VIII	38	1974																																				
VIII	39	1973																																				
VIII	40	1972																																				
IX	41	1971																																				
IX	42	1970																																				
IX	43	1969																																				
IX	44	1968																																				
IX	45	1967																																				
IX	46	1966																																				
X	47	1965																																				
X	48	1964																																				
X	49	1963																																				
X	50	1962																																				
X	51	1961																																				
X	52	1960																																				
X	53	1959																																				
X	54	1958																																				
X	55	1957																																				
X	56	1956																																				
X	57	1955																																				
X	58	1954																																				
X	59	1953																																				
X	60	1952																																				
X	61	1951																																				
X	62	1950																																				
X	63	1949																																				
X	64	1948																																				
X	65	1947																																				
X	66	1946																																				
合計			195.91	42.23	152.72	0.96	11.72687	1.95115	9.68843	107.29	1.58979	192.21	1.26931	123.77	2.50	103.74	1.00	102.74	13.61431	2.19639	11.19320	123.77	107.29	3.46	1.49021	2.36151	1.23043	20.08	3.55	4.20015	1.08046	3.04775	71.94	19.30467	3.50320	15.47138	123.77	199.31

2. 公社経営林・県営林総括表

単位:ヘクタール

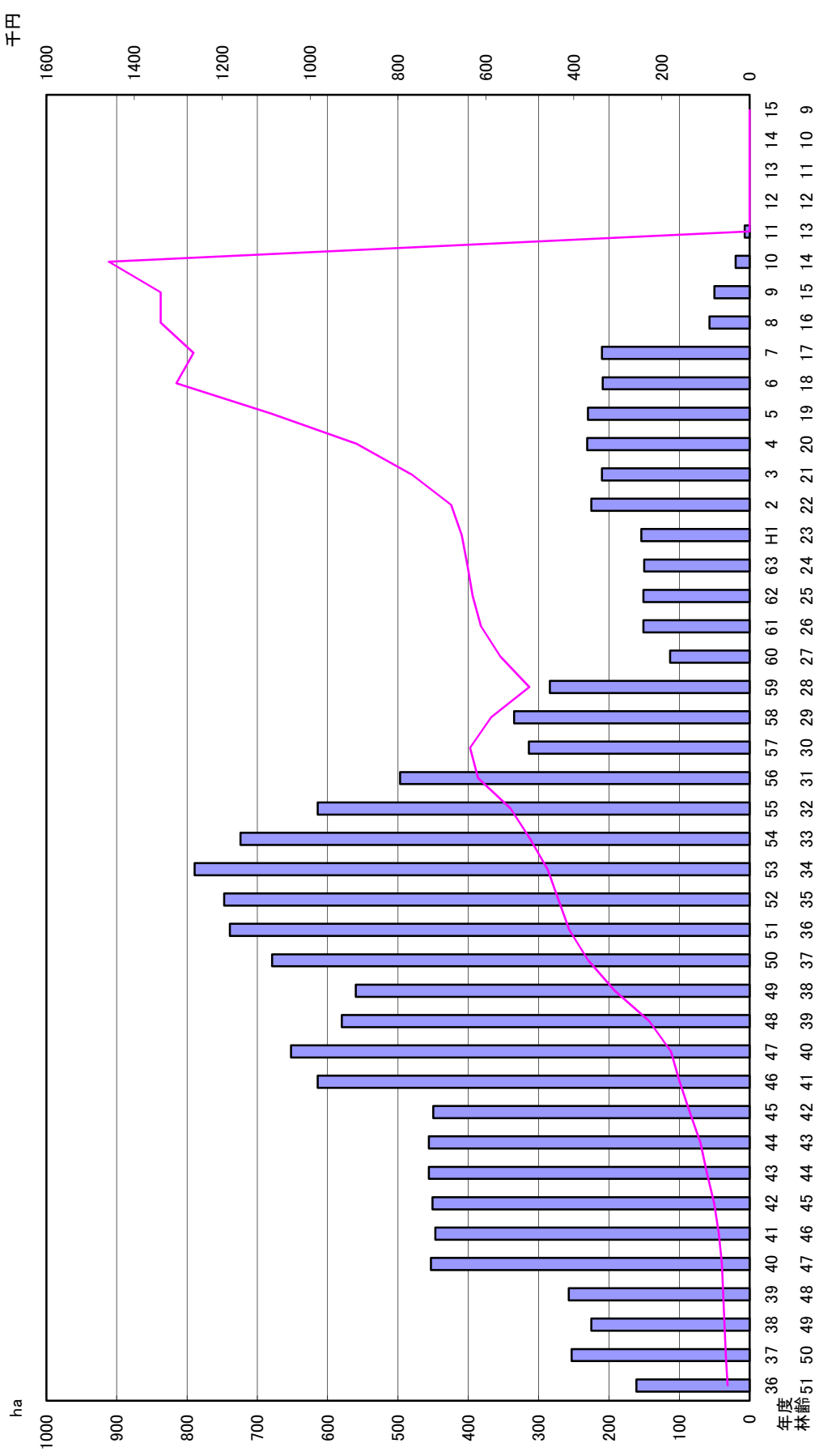
区 分		契約面積	造林面積	摘 要
公 社 経 営 林	公社有林	213	196	
	2者造林	12,684	11,727	公社が造林者及び費用負担者としての持分 国有林80%、公有林・民有林60%又は70%
	3者造林	1,731	1,588	公社が費用負担者としての持分50%
	新3者造林	133	104	平成8年度からの新しい分収方式 公社が造林者及び費用負担者としての持分 25% (P 9～参照)
	教育の森	1,580	1,490	公社が造林者及び費用負担者としての持分 国有林80%、公有林70%、民有林60%
	森農造林	4,467	4,200	公社が造林者としての持分10%
計		20,808	19,305	
県 営 林	県有林	2,042	1,815	財産処分を除いた事業全般を受託
	県行造林	6,978	6,251	
	部分林	133	96	
	計	9,153	8,162	
合計		29,961	27,467	

注) 県営林については、平成22年4月1日現在のデータである。

(平成24年4月1日 現在)

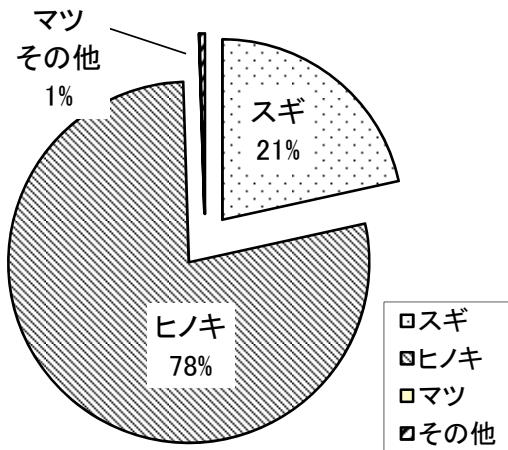


### 3. 新植事業費の推移 : 公社営林 (1ha当たり)

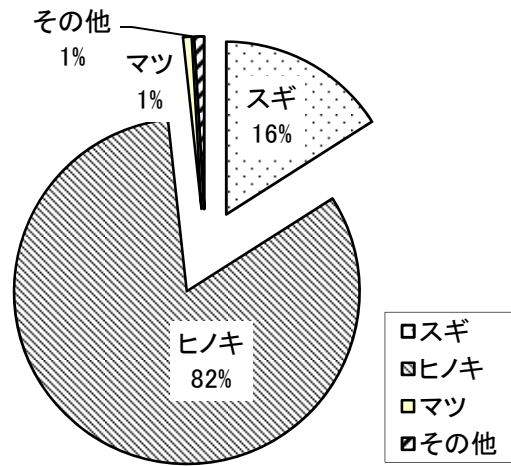


#### 4-1. 経営形態別樹種別造林面積

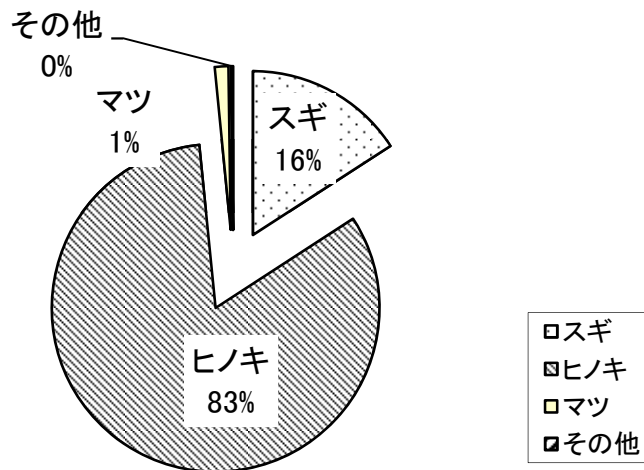
公社有林の樹種別



公社造林(2者・3者・新3者)の樹種別



教育の森の樹種別

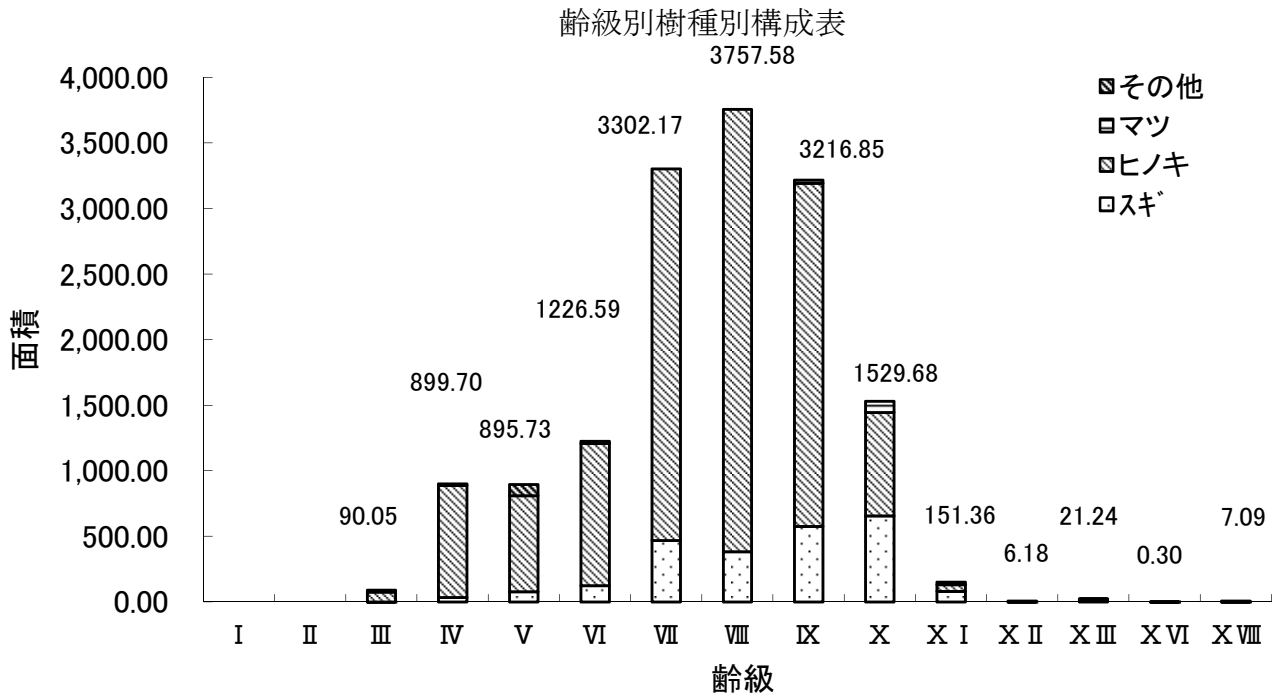


(単位:ha)

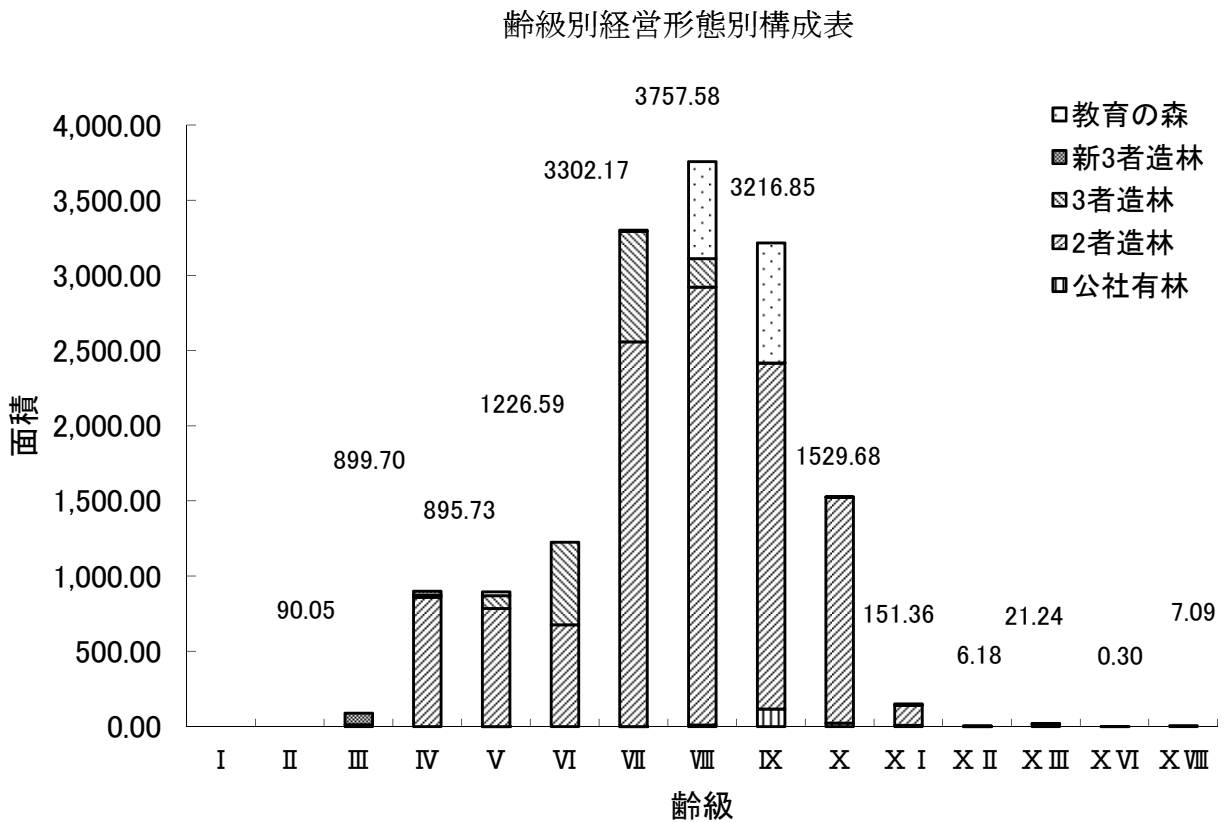
	公社有林	2者	3者	新3者	公社造林 (2者・3者・新 3者の計)	教育の森	合計 (公社造林+教育の森)
スギ	42.23	1,951.15	192.21	1.00	2,144.36	236.15	2,380.51
ヒノキ	152.72	9,668.43	1,269.31	102.74	11,040.48	1,230.43	12,270.91
マツ		107.29			107.29	20.08	127.37
その他	0.96		126.27		126.27	3.55	129.82
計	195.91	11,726.87	1,587.79	103.74	13,418.40	1,490.21	14,908.61

(平成24年4月1日 現在)

## 4-2. 齡級別造林面積

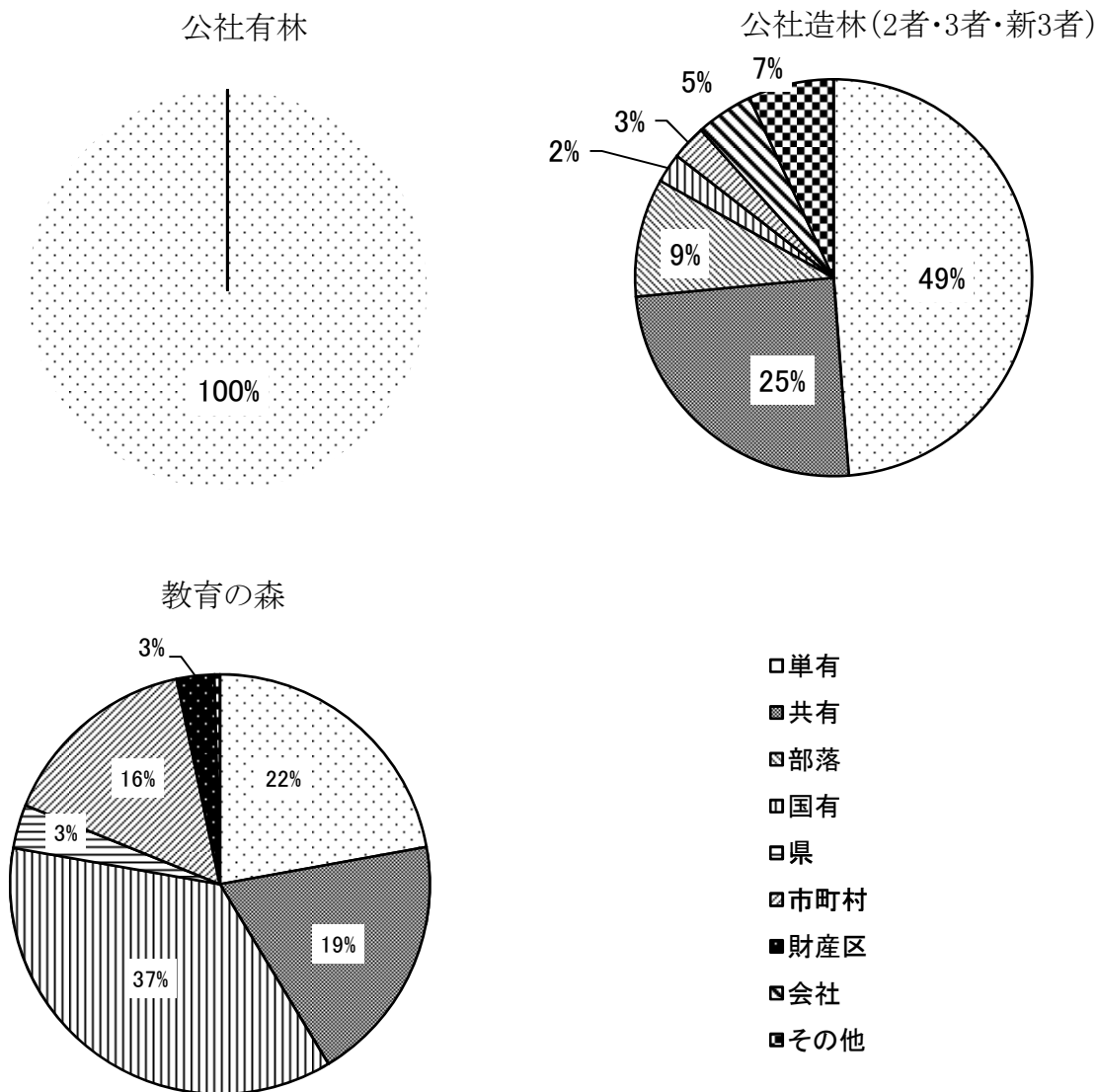


(平成24年4月1日 現在)



(平成24年4月1日 現在)

## 5. 所有形態別契約面積

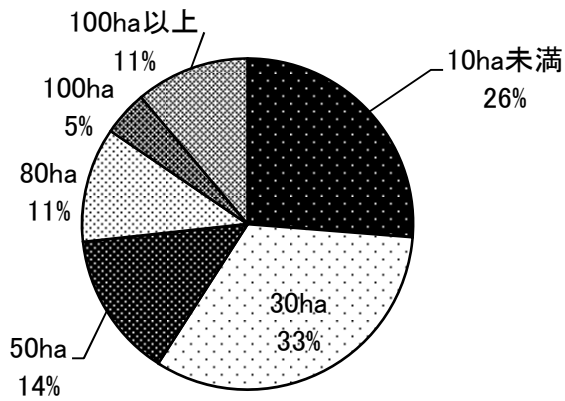


	公社有林	公社造林	小計	教育の森	計
単有	213.05	7,093.96	7,307.01	350.06	7,657.07
共有		3,593.12	3,593.12	303.35	3,896.47
部落		1,404.76	1,404.76		1,404.76
国有		350.23	350.23	575.16	925.39
県				53.31	53.31
市町村		411.59	411.59	245.39	656.98
財産区				45.90	45.90
会社		682.88	682.88		682.88
その他		1,011.15	1,011.15	6.52	1,017.67
総計	213.05	14,547.69	14,760.74	1,579.69	16,340.43

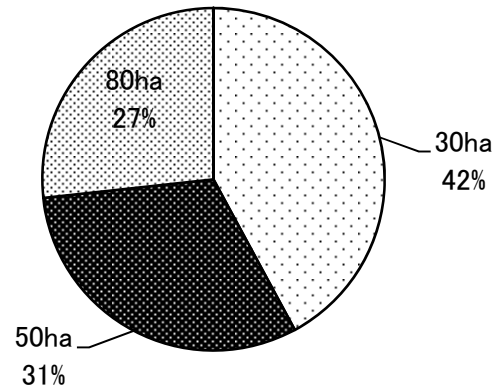
(平成24年4月1日 現在)

## 6. 契約規模別団地面積

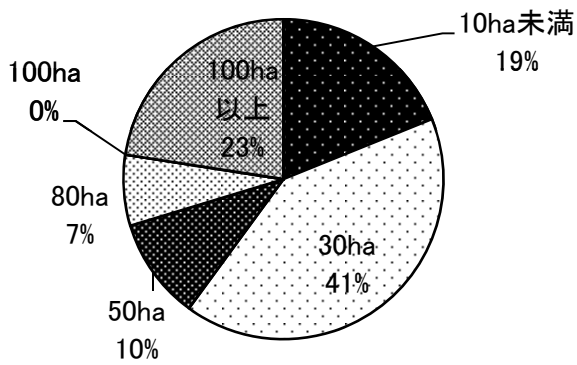
公社造林の契約規模別団地面積



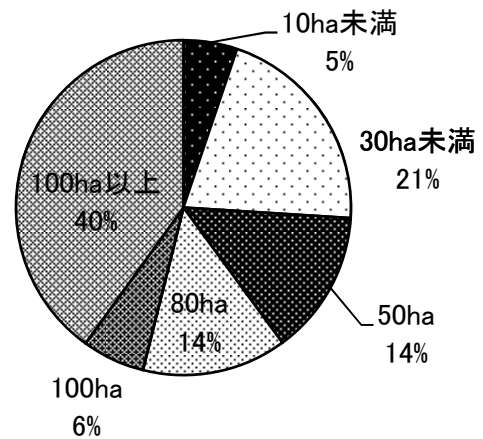
公社有林の規模別団地面積



教育の森の契約規模別団地面積



森農センター造林の契約規模別団地面積



規模	公社有林	公社造林 (2者・3者 ・新3者)	小計	教育の森	計	森農セン ター造林	合計
10ha未満		3,822.60	3,822.60	298.04	4,120.64	231.77	4,352.41
30ha	89.72	4,770.89	4,860.61	650.67	5,511.28	928.93	6,440.21
50ha	66.37	2,069.52	2,135.89	161.77	2,297.66	623.29	2,920.95
80ha	56.96	1,628.21	1,685.17	113.03	1,798.20	623.97	2,422.17
100ha		639.55	639.55		639.55	269.83	909.38
100ha以上		1,616.92	1,616.92	356.18	1,973.10	1,789.31	3,762.41
総計	213.05	14,547.69	14,760.74	1,579.69	16,340.43	4,467.10	20,807.53

(平成24年4月1日 現在)

## 7. 契約終了年度別契約面積の推移

(平成24年4月1日 現在)

